

## 商工業振興プラン成果指標の状況

- 全国的な統計調査に基づく指標（H28経済センサス：H30.6.28公表、H29工業統計調査：H30.8.24公表）
  - ・「1-1 食料品製造業における粗付加価値額」や「3-1 卸・小売業の年間商品販売額」は、減少傾向にある。
- その他
  - ・「1-2 海外の見本市等への延べ出展事業者数」はこれまでの傾向に加え、コロナ禍の影響もあり大幅に減少。令和3年度もこの傾向が継続することが見込まれる。
  - ・「3-3 企業立地件数」は、前年度を1件上回っており、目標値とする年7件以上の立地が継続している。

※今後、鹿児島市商工業振興プランに掲げる成果指標の達成に向けて、本市及び関係機関による、より一層の一体となった取組が必要である。

振興の方向性	指標項目	基準年／実績値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	対目標	目標年／目標値
1 かのしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化	1-1 食料品製造業における粗付加価値額(従業者4人以上)	H20工業統計調査 46,232百万円	H24経済センサス 「活動調査」 52,958百万円	H24工業統計調査 47,658百万円	H25工業統計調査 49,001百万円	H26工業統計調査 43,477百万円	—	H28経済センサス 「活動調査」 45,040百万円	H29工業統計調査 52,811百万円	H30工業統計調査 46,964百万円	R1工業統計調査 46,057百万円	2019工業統計調査 R3.8公表予定	R元 92.9%	令和3年度 49,600百万円
	1-2 海外の見本市等への延べ出展事業者数	平成21年度 58社	69社	77社	71社	42社	53社	43社	28社	30社	23社	7社	10.3%	令和3年度 68社
2 かのしまの将来を牽引する新たな産業の創出	2-1 産学連携等により製品・商品化された件数	平成19～22年度 14件(3.5件/年)	5件	3件	7件	3件	3件	7件	10件	8件	11件	8件 累計 65件 (6.5件/年)	73.9%	平成23～令和3年度 88件(8件/年)
	2-2 トライアル発注制度認定件数(鹿児島市内業者件数)	平成20～22年度 14件(4.6件/年)	6件	4件	4件	3件	4件	3件	6件	2件	5件	3件 累計 40件 (4.0件/年)	60.6%	平成23～令和3年度 66件(6件/年)
3 かのしまを支える産業の成長促進	3-1 卸売業・小売業の年間商品販売額	H19商業統計(注) 2,536,515百万円	H24経済センサス 「活動調査」 2,145,298百万円	—	—	H26商業統計 2,239,183百万円	—	H28経済センサス 「活動調査」 2,604,953百万円	—	—	—	—	H28 102.6%	令和3年 2,540,000百万円
	3-2 製造品出荷額等(従業者4人以上)	H20工業統計調査 378,471百万円	H24経済センサス 「活動調査」 322,749百万円	H24工業統計調査 336,159百万円	H25工業統計調査 347,414百万円	H26工業統計調査 346,956百万円	—	H28経済センサス 「活動調査」 375,729百万円	H29工業統計調査 362,549百万円	H30工業統計調査 342,810百万円	R1工業統計調査 356,111百万円	2019工業統計調査 R3.8公表予定	R元 89.0%	令和3年 400,000百万円
	3-3 企業立地件数	平成20～22年度(注) 10件(3.3件/年)	5件	6件	10件	8件	5件	9件	5件	8件	7件	8件 累計 71件 (7.1件/年)	91.0%	平成23～令和3年度 78件(7件/年)
4 かのしまの将来を担う企業・人材の育成	4-1 事業所数(民間) ※農林漁業を除く	H18事業所・企業統計(注4) 29,057事業所	H24経済センサス 「活動調査」 27,545事業所	—	—	H26経済センサス 「基礎調査」 28,222事業所	—	H28経済センサス 「活動調査」 27,197事業所	—	—	—	—	H28 90.7%	令和3年 30,000事業所
	4-2 従業者数(民間) ※農林漁業を除く	H18事業所・企業統計(注4) 257,941人	H24経済センサス 「活動調査」 276,984人	—	—	H26経済センサス 「基礎調査」 277,748人	—	H28経済センサス 「活動調査」 273,932人	—	—	—	—	H28 96.8%	令和3年 283,000人

(注1)各数値については、それぞれ出典資料名を記載した。記載がないものは本市調査による。

(注2)「商業統計」には本調査と簡易調査があり、平成19年の本調査以降、従来の簡易調査の項目を「経済センサス-活動調査」で把握し、本調査は「経済センサス-活動調査」の2年後に実施することとなった。

(注3)企業立地件数の実績値は、平成22年9月末時点。

(注4)「事業所・企業統計調査」は、平成18年度調査を最後に、平成21年から「経済センサス」に統合された。

※「H27工業統計調査」は「H28経済センサス」の実施に伴い中止となった。